

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市ユースサービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

基本事項

所管局課	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部育成推進課	本市出えん金	30,000 千円
基本財産/資本金	30,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和2年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>青少年活動センターの利用者総数50万人を維持するとともに、広報面を強化し新規利用者を獲得するための行動計画を策定する。</p> <p>また、青少年活動センターを中核に、児童養護施設退所者支援や課題に直面する若者、中退等ハイリスク層への取組など、自律した活動を行う若者以外への相談・支援策について、子ども・若者支援室及びサポートステーションと連携しながら充実させる。</p> <p>併せて、若者の地域参画・市政参画の促進を図る具体的組織を編成することによって、青少年活動センター、ひいては当協会の認知の更なる向上を図っていく。</p>
財務面	<p>収益事業の拡充をはじめ、本年の財団設立30周年を契機とした賛助会員の獲得、講師派遣等協力事業の推進など、収入の多角化に取り組んでいく。また、青少年活動センターにおいては7箇所の経費の統合に努め、経常的な経費のコストダウンに努める。</p>
組織面	<p>運営体制については、世代交代をさらに加速させ、若い世代が運営する柔軟な組織体制に移行する。また今後、人材確保が困難になることが予想されることから、多様な働き方が可能な組織体制の構築を検討する。</p>
その他	<p>ユースワーカーとしての基礎的なスキルの獲得、また、職務制度に合わせたマネジメント能力の向上など職業人としての能力向上、同時にユースワーク理念のさらなる市民浸透を実現するため、職員研修計画の改定を実施する。</p> <p>また、青少年活動センター等施設運営においては、引き続き環境に配慮した運営に取り組む。</p>

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>平成28年度には年間利用者50万人を達成し、平成29年度も達成見込みであり、「ユースサービス」研究や「子ども・若者相談支援」など全国区においても、青少年支援機関としての信頼は厚い。</p> <p>平成30年度からいよいよ「自律化」に向け動き出すことになるが、年度計画に掲げる「世代交代の加速化」「ユースワーク理念のさらなる市民浸透」を進めることで組織強化を図り、存在感を示してほしい。</p>
-----	---

(公財)京都市ユースサービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>平成30年度は平成29年度に続き青少年活動センターの利用者数が50万人を超え52.8万人となった。</p> <p>平成29年度から始まった社会的養護自立支援事業は児童養護施設退所後にセンター職員(ユースワーカー)との関係をつくるため、ワーカーが施設に赴き入所者に対して研修を行う新たな取組を行った。</p> <p>また、協会設立から30周年の節目の年でもあり、多くの方に支えていただいた感謝の意を表す式典等の機会を持ち、認知を広げる機会とした。運営体制に関して、管理職の世代交代を行い、新たな出発の年としたが、組織再編の第一歩であり、過渡期としての様々な課題は引き続き残った。</p>
所管局	<p>平成28年度に青少年活動センターの利用者数が50万人を超えてからも、さらに利用者数を伸ばしていることについては、日頃の広報の効果が表れているものであり、評価できる。</p> <p>さらに、生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の拠点増や、社会的養護自立支援事業に係る生活相談等支援事業では、ユースワーカーが児童養護施設に赴き、研修するといった新たな取組を行うなど、様々な課題を抱える青少年が円滑に生活できる環境に向けて尽力されたことも評価できる。</p> <p>また、平成30年度は管理職の世代交代を行った初年度であった。より青少年に近い立場で、単なる前例踏襲ではない斬新なアイデアを持って、事業展開に取り組んでいただきたい。</p>

本市の出えん率引下げに向けた実施計画

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
中期経営計画における取組内容	自律化に向けた検討(理事会、評議員会)	自律化に向けた検討(理事会・評議員会)	自律化に向けた手続(理事会・評議員会)
当年度目標	自律化に向けた課題の抽出と、課題解決に向けた検討(評議員会、理事会での検討)		
当年度結果(※)	<p>平成30年度第4回理事会、第3回評議員会にて自律化の手続き等について説明を行った。</p> <p>自律化後の組織のあり方について、今後も検討が必要との意見があり、引き続き様々な場で議論を進めていく。</p>		

(1)業務に関する取組

目標1 「青少年活動センター施設の利用促進」

中期経営計画 における取組	新規利用者を獲得のための行動計画を基に、7青少年活動センターの利用者数を50万人以上を目標値とし、施設稼働率は公共施設マネジメント基本計画、市民活動施設資料による平均稼働率65%以上を目指す。 また、地域団体やNPO法人、青少年活動団体、支援団体及び行政機関との協力・連携をさらに進める。
当年度目標	市内7箇所の青少年活動センターの魅力をPRするため、引き続き、機会を捉えて周知を行っていく。 また、若者を取り巻く社会状況の変化を踏まえ、各センターで実施する事業テーマについて、ニーズに応じた見直しを行う。 更に、平成29年度下半期から開始した児童養護施設退所者支援事業や課題に直面する若者、中退等ハイリスク層への取組など自律した活動を行う若者以外の相談・支援の取組の充実を図る。 加えて、施設利用者数や施設稼働率の向上が見込める昼間の時間帯を中心とした、更なる利用の促進や、稼働率の低い部屋の改善策等、利用を向上させるような取組をまとめ、行動計画を策定する。
当年度結果 (※)	センター利用者は、昨年度から14千人増加し、528千人となった。青少年グループ利用は減少し、個人利用が増加する状況である。以前から、1グループ当たりの構成員数が減少傾向にある一方で、センターを居場所として訪れる中高生の個人利用が増加していることから、センター全体の利用者数は増加している。 なお、一般利用（青少年以外の市民利用）は昨年度から2.4千人増加し56千人に、年間稼働率は昨年度から1.6%増加し65.6%となった。

指標 1	施設利用者数 (単位：千人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	500		505		510		515	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	500	514	505	528	—		—	

指標 2	施設稼働率 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	64.0		64.6		65.3		66.0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	60.0	64.0	64.6%	65.6	—		—	

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市ユースサービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2 「青少年の相談対応の充実」

中期経営計画 における取組	従来から実施している、来所した青少年の何気ない話から始まる相談の充実に加え、児童養護施設退所者支援や課題に直面する若者、中退等ハイリスク層への取組みなど自律した活動を行う若者以外の相談・支援の取組みの充実を図る。
当年度目標	従来から実施している相談の充実はもちろんのこと、児童養護施設退所者支援事業が平成29年度下半期から開始したことを受け、その支援の事業の充実にも努める。
当年度結果 (※)	相談内容として、学校生活や職業生活の相談は減少し、余暇の過ごし方やグループ内の人間関係、親子関係の相談が多い傾向がみられ、日常の関係性から生まれる気楽な相談としての一面がより強く出た。一方で、様々な課題を併せ持つ相談も増えつつあり、専門家へのつなぎ方が課題である。 平成29年度から始まった児童養護施設退所者への相談事業では30回の相談があり、お金、結婚、虐待、親子関係などの相談があった。

指標 1	青少年に対する相談事業 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		1,200		1,400		1,500	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1,100	1,015	1,200	1,506	—		—	

指標 2	「自立に向けて改善した青少年の割合」 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		60.0		65.0		70.0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	56.5	56.0	60.0	43.5	—		—	

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	405,746	406,095					
経常費用	407,246	411,083					
当期経常増減額	△ 1,500	△ 4,988					
当期正味財産増減額	△ 1,500	△ 4,988					
資産合計	-	150,995					
負債合計	-	67,898					
正味財産	-	83,097					
うち累積損益額	-	53,097					

(公財)京都市ユースサービス協会

平成30年度経営計画
兼 経営努力結果

目標 「事業収益等の獲得」

中期経営計画における取組	収益事業の拡充をはじめ、本年の財団設立30周年を契機とした賛助会員や協賛金の獲得、講師派遣等協力事業の推進など、収入の多角化に取り組んでいく。また、青少年活動センターにおいては7箇所の経費の統合に努め、経常的な経費のコストダウンに努める。
当年度目標	本年の財団設立30周年を契機に、賛助会員、協賛金収入の確保など、さまざまな収益に係る取組を行う。具体的には事業計画において目標金額を明確にし取り組んでいく。
当年度結果(※)	平成30年度は、法人設立30周年記念式典等での収入をはじめ寄付金収入もあり、昨年度より収益増となったが、一方で申請していたいくつかの助成金が不採択となったこともあり、事業収益の目標額には届かなかった。コストダウンと合わせて安定的な収益の確保に努める必要がある。

指標	事業収益等の確保 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		—		12,000		12,500		13,000
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	8,300	8,742	12,000	10,159	—		—	

(3)組織に関する取組

目標 「組織体制の見直し」

中期経営計画における取組	運営体制については、世代交代をさらに加速させ、若い世代が運営する柔軟な組織体制に移行する。また今後、人材確保が困難になることが予想されることから、多様な働き方が可能な組織体制の構築を検討する。
当年度目標	移行期にふさわしい人事・組織体制を構築し、世代交代を加速させる。
当年度結果(※)	事務局長及び事業部長の交代をはじめとした世代交代を図った。しかし、まだ世代交代の諸についたばかりであり、管理職登用の人材(経験)不足、兼職が多いことなどの課題も相まって、柔軟な組織体制への移行までは至っていない。

指標	所属管理職を含めた管理職の平均年齢 (単位：歳)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		—		54		52		50
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	56	55	54	53	—		—	

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市ユースサービス協会

平成30年度経営計画
兼 経営努力結果

(4)その他の取組

目標「専門職としての活動の場の拡大」	
中期経営計画における取組	ユースワーカーとしての基礎的なスキルの獲得、また、職務制度に合わせたマネジメント能力の向上など職業人としての能力向上、同時にユースワークの理念のさらなる市民浸透を実現するため、職員研修計画の改定を実施する。
当年度目標	新人も含めた職員研修計画の見直しを行う。また、中期にわたる職員研修計画を策定する。
当年度結果 (※)	平成30年度は職員研修計画の見直しに向けた組織（研修室）再編の検討にとどまった。令和元年度から本格的に計画の見直しに向けた検討を行っていく。 また、青少年育成支援を行っている全国5団体（札幌・横浜・名古屋・神戸・京都）とユースワークに関するワークブックを完成させたほか、当該5団体でユースワーカー協議会の設立準備を行った。

指標1	専門職としての活動の場の拡大 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		40		40		45	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	35	55	40	41	—		—	

指標2	環境に配慮した取組の推進（KES認証の取得） (単位：—)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		更新		更新		更新	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	更新	更新済	更新	更新済	—		—	